

事務事業評価表

○基礎情報

課名		保育課		作成責任者		常勤職員		常勤職員以外			総従事者		時間外勤務時間	
施策目標	2	ニーズに合った多様な保育を行う		三浦 克之		管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工		総時間	一人あたり月平均
						2 人	25 人	0 人	2 人	2 人	29.39 人		6,301 時間	21.0 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H28年度	H29年度	H30年度
保育園等の待機児童数	18人	0人	89人	18人	13人
特別保育実施施設数	55施設	69施設	39施設	39施設	69施設
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	待機児童対策の推進
2	小学生の放課後支援の充実
3	保育サービスの質の向上
4	0
5	0
6	0

(評価の見方)

S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった

C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める

Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった)

A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった

D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない

E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない

実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(平成30年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)													Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	H29予算(円) H29決算(円)	H30予算(円) H30決算(円)	何・誰に対して (対象)	どう働きかけた結果 (手段・方法)	どうなったか(生まれ た成果・効果)	事務事業の指標	H30目標値	H30実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止
1	待機児童解消のための保育園等の整備拡充	1	1.56	一般	222,665,516 ----- 115,435,436	182,587,000 ----- 181,347,371	待機児童の解消を目指して、保育所等の整備により入園児童数の拡大を図ることができた。		保育園等の待機児童数	0人		5人	A	増加		
2	放課後児童健全育成事業	2	2.03	一般	337,727,606 ----- 306,608,922	395,800,000 ----- 375,203,944	保護者が就労等で放課後等に家庭に不在となる小学校に就学している児童に対し、公設民営児童クラブとして保育を実施したことにより、安定的・継続的に放課後の居場所を提供し、保護者の子育てと社会参加の両立を支援することができた。		児童クラブ設置数(学びの場創出事業による児童クラブを除く)	28施設		28施設	S	増加		
3	学びの場の創出事業	2	0.57	一般	20,726,250 ----- 18,835,150	35,029,000 ----- 24,083,820	保護者が就労等で放課後等に家庭に不在となる小学校に就学している児童に対し、シニア人材を活用した独自プログラムの実施等を行ったことにより、公設民営児童クラブに加え、放課後の居場所の多様化を図ることができた。		「学びの場創出」事業に基づく民設民営児童クラブ数及び入所児童数	5ヶ所 180人		2ヶ所 115人	A	増加		

4	長期休暇対策事業	2	0.50	一般	13,332,144 ----- 10,917,736	29,434,000 ----- 18,661,683	通常児童クラブに通所していない高学年児童に対し、サマー・ウィンター・スプリングスクールを開催することにより、長期休暇中の居場所及び様々な体験の場を提供することができた。また、30年度から、実施場所を1拠点増設し(夏季休暇のみ)、利用者の利便性の向上が図られた。	長期休暇対策事業参加児童数	200人	192人	S	変動なし		
5	放課後子ども総合プランの推進	2	0.47	一般	0 ----- 0	0 ----- 0	全ての就学児童に対し、児童クラブと小学校ふれあいプラザの連携を深めることにより、放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動の場を提供することができた。	小学校ふれあいプラザ参加児童クラブ数	20クラブ	19クラブ	B	変動なし		
6	(仮称)茅ヶ崎市営小和田住宅外複合施設整備事業(児童クラブの整備)	2	0.16	一般	14,022,000 ----- 12,070,711	4,562,000 ----- 3,382,106	複合施設整備事業関係者に対し、施設完成後の課題等について、定期的に意見交換等を実施したことにより、施設運営に関する基本的なルールを定めることができた。	(仮称)茅ヶ崎市営小和田住宅外複合施設の整備状況	建設工事	建設工事	S	変動なし		
7	民間保育所等運営事業	1	1.19	一般	3,363,371,000 ----- 3,322,959,236	3,492,738,000 ----- 3,431,512,490	民間保育園に対し、公定価格に基づく運営費用を適切に支給することで、施設の安定した経営基盤の推進を図るとともに、児童の安全・安心な保育を提供することができた。	対象施設数(市内民間保育園のみ、分園含む)	35施設	35施設	S	増加		
8	施設型給付事業	1	0.80	一般	317,899,000 ----- 283,517,289	660,482,000 ----- 642,406,164	認定こども園等に対し、公定価格に基づく運営費用を適切に支給することで、施設の安定した経営基盤の推進を図るとともに、児童の安全・安心な保育を提供することができた。	対象施設数(市内施設のみ)	7施設	7施設	S	増加		
9	地域型保育給付事業	1	0.32	一般	651,653,000 ----- 539,502,510	633,776,000 ----- 633,775,353	地域型保育事業者に対し、公定価格に基づく運営費用を適切に支給することで、施設の安定した経営基盤の推進を図るとともに、児童の安全・安心な保育を提供することができた。	対象施設数(市内施設のみ)	23施設	22施設	S	増加		
10	民間保育所運営補助事業	1	1.05	一般	1,007,977,789 ----- 953,771,679	1,148,387,000 ----- 959,809,966	民間保育園及び認定こども園に対し、運営費補助等を行うことで、保育の質の向上とあわせ、待機児童解消に向けた取組みを推進することができた。	助成対象施設数(分園含む)	44施設	44施設	S	増加		
11	地域型保育運営補助事業	1	0.32	一般	92,881,000 ----- 55,886,661	70,423,000 ----- 60,638,842	地域型保育事業に対し、運営費補助等を行うことで、保育の質の向上とあわせ、待機児童解消に向けた取組みを推進することができた。	補助対象施設数	小規模保育14施設 事業所内保育4施設	小規模保育12施設 事業所内保育4施設 家庭の保育1施設	S	変動なし		
12	中海岸保育園管理運営事業	1	0.15	一般	187,150,000 ----- 187,071,544	187,437,000 ----- 182,686,403	公立保育園である中海岸保育園について、民間のノウハウを活用して効率的な運営を行い、多様な保育サービスを提供することができた。	入園児童数	120人	124人	S	変動なし		
13	公立保育園施設改修・整備事業	3	0.10	一般	10,121,000 ----- 9,966,442	12,000,000 ----- 10,224,360	老朽化が進む公立保育園について、大規模な改修を実施し、安全・安心な保育の提供を行うことができた。	施設を起因とする事故報告数	0件	0件	S	変動なし		
14	災害時メール配信事業	3	0.07	一般	163,296 ----- 163,296	203,000 ----- 202,176	災害等の緊急時に、保護者のメールアドレスを通じて情報の一斉配信や安否確認を行い、安全・安心な保育の提供を行うことができた。	保護者のメールアドレス登録率	100%	100%	S	変動なし		
15	公立保育園の地域子育て支援事業	3	0.06	一般	0 ----- 0	0 ----- 0	保育園に入園していない地域の子育て家庭に対し、子育て支援事業を実施し、子育て環境の向上を図ることができた。	園庭開放の参加者数	7,500人	6,089人	A	変動なし		

16	幼稚園長時間預かり 保育補助事業	3	0.03	一般	10,440,000 ----- 0	4,800,000 ----- 1,852,050	認定こども園(幼稚園部分)及び幼稚園が、保育園と同等の長時間預かりを実施する場合に補助することで、保育の拡大を図ることができた。	利用児童数	60人	19人	A	変動なし		
17	休日等保育事業	3	0.66	一般	639,000 ----- 594,842	658,000 ----- 614,027	保育所等在園児童を対象に、休日や年末の保育を実施することで、就労形態の多様化に伴う休日等の保育ニーズに対応することができた。	延べ利用人数	320人	220人	A	変動なし		
18	一時預かり補助事業	3	0.47	一般	4,930,000 ----- 4,118,600	15,869,000 ----- 14,824,620	家庭での保育が一時的に困難な児童の預かりを行う施設に運営の補助を行うことで、多様な保育ニーズへ対応するための子育て環境の整備を推進することができた。	助成対象施設数	10施設	10施設	S	増加		
19	認可外保育施設利用者 の保育料の助成	1	0.86	一般	10,425,000 ----- 2,830,000	5,400,000 ----- 3,730,000	認可保育所等への入所ができず認可外保育施設に入所している児童の保護者に対し、保育料の差額の一部を補助することで、保護者の経済的負担を軽減することができた。	助成対象者数(延べ人数)	120人	72人	A	減少		
20	認定保育施設補助 事業	3	0.12	一般	5,164,000 ----- 2,265,740	3,098,000 ----- 1,493,000	認定保育施設に対して補助を行うことにより、入所児童の処遇向上を図ることができた。	対象施設数	2施設	1施設	A	減少		
21	届出保育施設補助 事業	3	0.12	一般	791,000 ----- 105,743	2,453,000 ----- 555,414	認可外保育施設に対して補助を行うことにより、入所児童の処遇向上を図ることができた。	対象施設数	2施設	5施設	S	増加		
合計					H30予算(円)	6,885,136,000								
					H30決算(円)	6,547,003,789								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)

当課の第4次実施計画における政策的事業は21事業となる。これらの事業における評価については、「S」が13事業、「A」が7事業、「B」が1事業となった。指標の達成度においては、目標値の80%以上を達成している「S」「B」が14事業で全体の67%、成果においては、成果が上がっている「S」「A」が20事業で全体の95%となっており、指標の達成度に若干の課題が見受けられるものの、事業全体としては概ね適切に実施できていると考えられる。

なお、施策指標については、第3次実施計画期間である平成28年度及び29年度が保育所のみを対象とした実績であり、第4次実施計画期間である30年度実績については、子ども・子育て支援新制度を踏まえ、認定こども園、小規模保育事業及び事業所内保育事業を含めた数値となっているが、全体的な傾向として、特別保育を実施する保育施設は増加している。

保育所等の待機児童については第3次実施計画期間中において大幅に減少しており、第4次実施計画初年度の30年度においても、前年度比減となっている。これらは待機児童解消対策を踏まえて、積極的に事業に取り組んでいる成果が出ていると考えられる。引き続き早期の待機児童解消に向けて、保育所等の整備や保育士の確保対策について取り組みを進めていく。

また、児童クラブについては、保育所等の卒園児が増加するのに連動して、待機児童が年々増えている現状にある。30年度については、待機児童数が県内ワーストとなっており、今後は30年2月に策定した「茅ヶ崎市児童クラブ待機児童解消対策」に基づき、民設民営児童クラブの開設や長期休暇対策事業の拡充等、まずは低学年の待機児童の解消に向け、積極的に取り組んでいく。

今後は、上記事項の他、幼児教育・保育の無償化や子ども・子育て支援事業計画の改訂を控えている中、施策目標である「ニーズに応じた多様な保育を行う」ことを課内全職員が改めて再認識し、保育等に係る「量」の拡充だけでなく「質」の確保についても併せて取り組みを推進する。

職員の時間外勤務については総時間6,301時間、一人当たりの月平均21.0時間であり、前年度と比較して2,208時間減少、一人当たりの月平均は7.4時間縮減することができた。これは、29年度に引き続き、一人ひとりが働き方の見直しを意識し、適宜修正しながら取り組みを進めてきたためと考えられる。

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は -)	事務改善の内容
-	-	-
-	-	-

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は -)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
-	-	保育所、児童クラブの待機児童解消及び施策目標である「ニーズにあった多様な保育を行う」を目指す中では、第4次実施計画に位置付けられた事業の休・廃止は検討できない状況であるが、各事業の推進を図る中で今後の展望を意識しながら取り組んでいく。
-	-	-

6 働かたの見直しにおける取り組み結果(28-30年度の3か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

取り組みの結果
働かたの見直しについては、週1回のノー残業デーや月1回のマイライフデーの取得に積極的に取り組むとともに、職員が働かたの見直しプロジェクトチームに参画し、「時間外勤務の事前申請の徹底及び監督職による精査」「スケーララーへの記念日入力」「朝会の効率化(スケジュールではなく、重点事項の説明)」等の新たな取り組みも実施することができた。
また、四半期に一度課内会議を開催し、次四半期での主な実施事項やスケジュールを共有するとともに、日常においては、担当内でこまめに情報共有を図ることにより、「意識」「課題」等の均一化が図られ、生産性が向上したと認識している。このような取組みの結果として、時間外勤務の削減につなげることができている。
今後も待機児童の解消や幼児教育・保育の無償化等、事務は増加傾向にあるものの、ワークライフバランスを常に意識しながら事業に取り組んでいく。